

2008年10月23日

ー第3回企業のリスクマネジメント・アンケート調査結果¹ー

リスク管理体制を拡充し、全社的リスクマネジメント(ERM)に向かう日本企業

株式会社大和総研・経営戦略研究所では、日本の上場企業を対象として「第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査」を実施しました。

本アンケート調査は、東証1,2部、ジャスダックに上場する企業(1000社)を対象として2008年8月に実施し、152社から回答(回答率:15.2%)を得ました。

今回のアンケート調査結果の総括は下記の通りです。

- ① リスクマネジメントの洗い出しを実施している企業は約8割であり、リスクマネジメントに関する企業の関心が高くなってきていることを伺わせます。
- ② リスクマネジメントの対象は、「危機管理」、「法令遵守」、「業務運営管理」と範囲が広がってきており、また「事業戦略リスク」を対象とする企業も半数を超えていました。
- ③ リスク専任部署の人数は、5~10名と回答している企業が最も多く(28%)、徐々に陣容の拡大が図られてきているものと推察されます。
- ④ リスクマネジメントが有効に機能するための重要な項目として、「トップのコミットメント」や「リスクの洗い出し」のほか、「専門部署によるモニタリング」、「社員教育研修」を挙げる企業が増えていました。
- ⑤ リスクマネジメントを推進するうえでの苦労点としては、約8割の企業が「現場のリスク管理への理解や協力を仰ぐこと」と回答しています。
- ⑥ 日本版SOX法対応との連携については、ERM体制へとつなげる、もしくは一部で連携していくと回答した企業が約7割に達していました。

大和総研では、今後も、リスクマネジメントや内部統制に関する企業の取り組みについての調査や分析を進め、当該分野におけるグッドプラクティス、ベストプラクティスに関する情報発信を行ってまいります。

(株)大和総研・経営戦略研究所
経営戦略研究部

¹ 第1回は、2004年8月に実施。423社を対象とし、89社から回答(回答率:21%)を得ました。第2回は2006年2月に実施。425社を対象とし、93社から回答(回答率:22%)を得ました。

第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

リスク管理体制を拡充し、全社的リスクマネジメント(E RM)に向かう日本企業

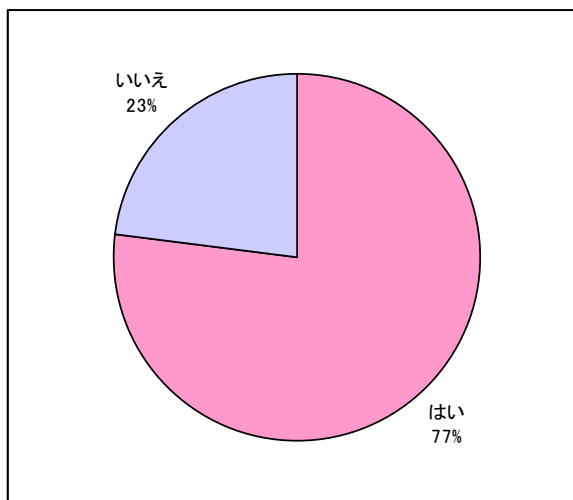
—大和総研が、第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査を実施—

株式会社大和総研・経営戦略研究所（本社：東京都江東区）は、日本の上場企業を対象として「第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査」を実施しました。その結果、「法令遵守」をリスク管理の最優先課題と捉えつつも、リスク管理委員会や専門統括部門の設置などリスク管理の体制整備を進めてきていること、リスクの対象に「事業戦略リスク」を加える企業が半数を超え（53%）、全社的リスクマネジメント（E RM）を意識したリスクマネジメントを実践する企業が多いことがわかりました。

本アンケート調査は、東証1,2部、ジャスダックに上場する企業（1000社）を対象として2008年8月に実施し、152社から回答（回答率：15.2%）を得ております。

①リスクの定期的な洗い出しでは、洗い出しを行っていると回答した企業が8割弱、行っていないと回答した企業が2割強という結果となりました。概ね多くの企業がリスクの定期的な洗い出しを行っており、リスクマネジメントに関する企業の関心が高くなっていることを伺わせます。（図1）

（図1）リスクの洗い出しを定期的に行っているか？



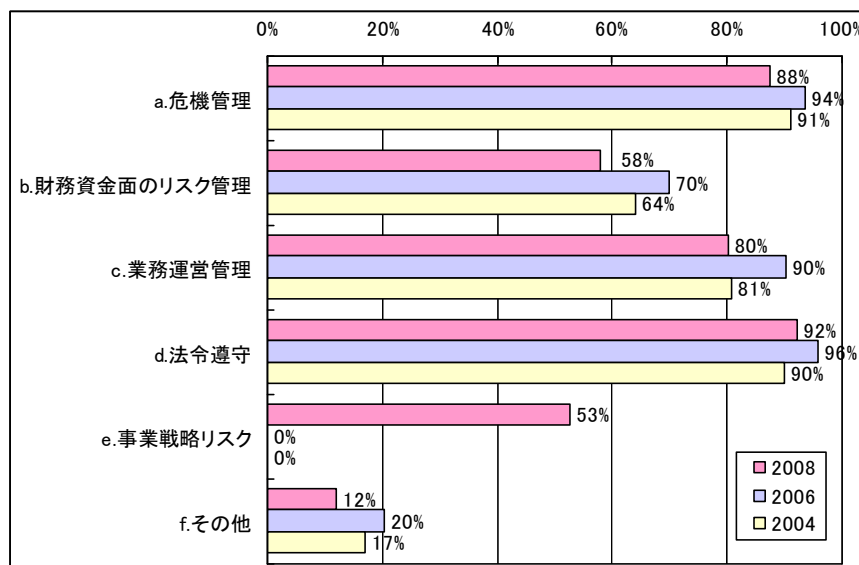
第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

②リスクマネジメントの対象については、前回に引き続き、法令遵守を挙げる企業(92%)が最も多く、危機管理(88%)、業務運営管理(80%)と続きました。(図2) これは昨今企業不祥事が相次ぎ、法令違反に対する社会的な視線が厳しくなっていることを反映しての結果ではないかと思われます。

また、今回から新しく選択肢に加えた「事業戦略リスク」に関しては、53%の企業がリスクマネジメントの対象であると回答していました。従来のリスク管理では、事業戦略リスクは経営リスクそのものであるとし、コントロールすべきリスクの対象外とする企業が多かったのですが、今回のアンケート調査の結果によれば、半数以上の企業で「事業戦略リスク」をリスクマネジメントの対象とすると回答してきており、ERM(全社的リスクマネジメント)を意識したリスクマネジメントを実践する企業が増えているものと推察されます。

また、その他には、「カントリーリスク」や「環境・安全リスク」、「レピュテーションリスク」といった回答もみられました。

(図2) リスクマネジメントの対象は？



□その他(コメント)

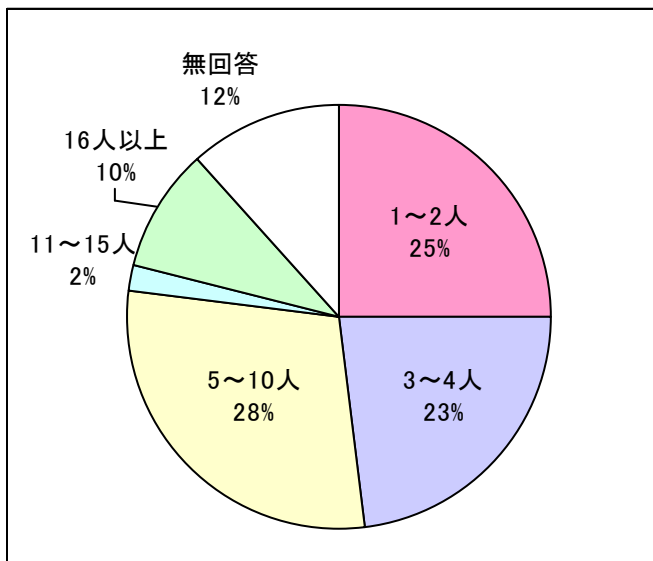
- ・ カントリーリスク
- ・ 安全・安定輸送・事故対策
- ・ 環境、安全
- ・ 情報・資産のセキュリティ、製品品質
- ・ 信用リスク、市場リスク、事業投資リスク、カントリーリスク
- ・ レピュテーションリスク など

第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

③リスクマネジメントの専任部署を設置している企業では、その人員として、5～10名と回答している企業が最も多い（28%）という結果となりました。（図3）従来はリスク管理を専任で行っている担当者は1～2名程度であり、担当者の人事異動や退職もリスクの一つであるといわれておりましたが、徐々にリスクマネジメントに関する陣容の拡大が図られてきているものと推察されます。

さらに、商社、電気機器メーカーなどを中心として、リスク専任部署の人数は16名以上と回答する企業も10%ありました。

（図3）リスク専任部署の人員は？

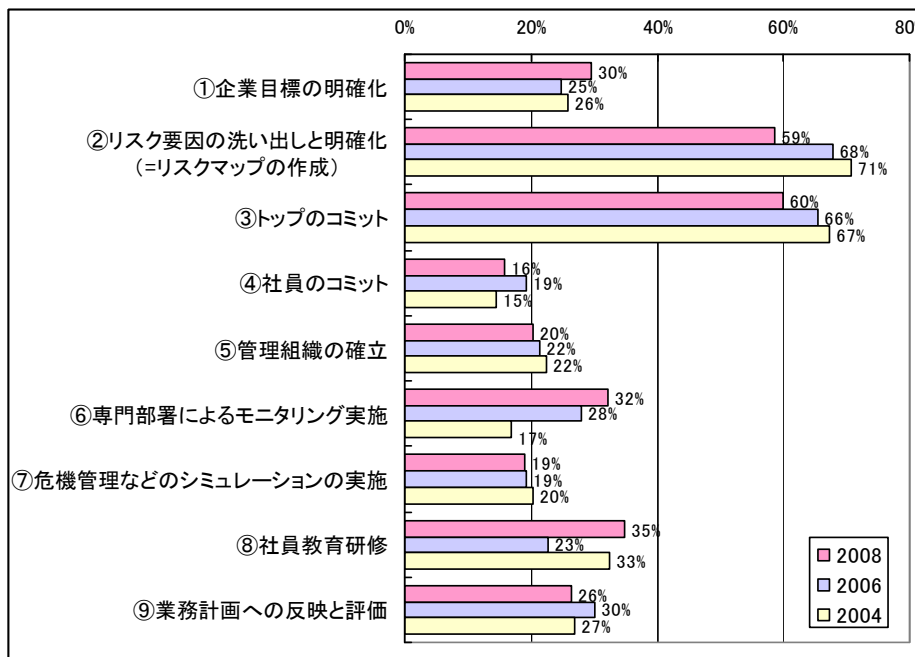


第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

④リスクマネジメントが有効に機能するための重要な項目については、「③トップのコミットメント」、「②リスク要因の洗い出しと明確化」を挙げる企業がそれぞれ60%、59%と半数を超え、前回調査とほぼ同様の結果（前回②68%、③66%）となりました。（図4）

これに続いて「⑧社員教育研修（35%）」、「⑥専門部署によるモニタリングの実施（32%）」、「①企業目標の明確化（30%）」の順となりました。社員教育研修は、前回23%程度でありましたが、今回35%と大幅に増加しており、多くの企業で地道な教育・研修の重要性が再認識されてきているように思われます。

（図4）リスクマネジメントが有効に機能するために重要な項目

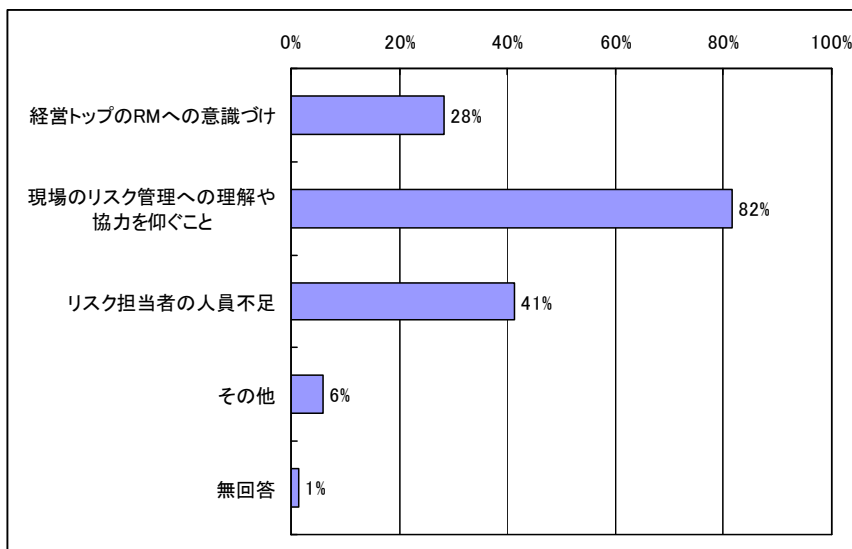


第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

⑤ リスクマネジメントを推進する立場から、苦勞している点はどのようなことかという質問に対しては、「現場のリスク管理への理解や協力を仰ぐこと」とする回答が 82%と最も多く、次いで「リスク担当者の人員不足」(41%)、「経営トップの意識づけ」(28%)という結果となりました。(図5)

その他のコメントとしては、「事業の多様化、環境変化への対応」や、「本来業務の中で取り組むための仕組み」、「モニタリング活動の充実」に苦勞しているとする回答がみられました。

(図5) 苦勞している点は？



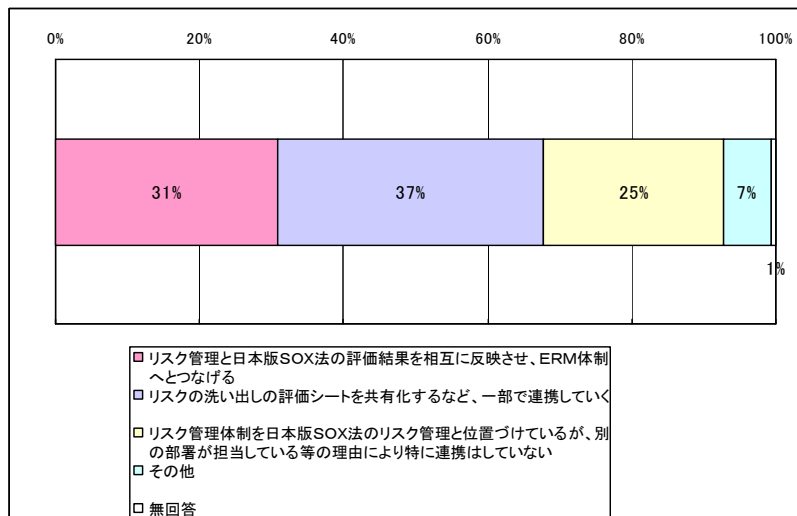
□その他(コメント)

- ・事業の多様化、環境変化への対応
- ・本来業務の中で取り組むための仕組み
- ・業務計画等とのすみわけが困難
- ・モニタリング活動の充実
- ・特にない

第3回企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査結果

⑥日本版SOX法について、リスクマネジメントとどのような形で連携していくかという質問については、「評価結果を相互に反映させ、ERM体制へとつなげる」という回答が31%、「評価シートを共有化するなど、一部で連携していく」という回答が37%あり、何らかの形で日本版SOX法と連携しつつ、リスクマネジメント体制の確立を図るとした企業が7割弱という結果となりました。一方で、「特に連携はしていない」とする企業も25%ほどありました。(図6)

(図6) 日本版SOX法とリスクマネジメントの連携は？



以上